

TEL 03-3988-3477

平成26年6月13日

# 平成26年3月期 決算短信[日本基準](連結)

配当支払開始予定日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

コード番号 9640 URL <a href="http://home.saison.co.jp/">http://home.saison.co.jp/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮野隆間合せ先責任者(役職名)取締役経営企画室長 (氏名)赤木修

平成26年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

定時株主総会開催予定日

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

平成26年4月24日

上場取引所 東

#### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常利	J益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期	32,541	11.1	3,375	23.9	3,390	23.9	1,901	13.5	
25年3月期	29,290	△10.2	2,724	△20.1	2,736	△20.7	1,674	△3.9	

(注)包括利益 26年3月期 1,953百万円 (14.0%) 25年3月期 1,713百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	117.37	<u> </u>	11.5	13.2	10.4
25年3月期	103.39	_	10.8	10.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円 銭			
26年3月期	26,411	16,916	64.0	1,043.19			
25年3月期	25,066	16,160	64.3	994.34			

(参考) 自己資本 26年3月期 16,899百万円 25年3月期 16,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(U) AE-PH 1 1 2						
	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	4,335	△1,256	△1,022	9,550		
25年3月期	4,728	△1,585	△1,001	7,489		

# 2. 配当の状況

2. 86 3 07 1/7/2			配当金総額	配当性向	純資産配当				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末合計		(合計)	(連結)	率(連結)	
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭	百万円	%	%	
25年3月期	_	10.00	_	25.00	35.00	566	33.9	3.6	
26年3月期	_	10.00	_	25.00	35.00	566	29.8	3.4	
27年3月期(予想)	_	10.00	_	25.00	35.00		27.7		

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,700	△9.3	1,250	18.1	1,265	16.0	770	26.2	47.53
通期	31,700	△2.6	3,300	△2.2	3,310	△2.4	2,050	7.8	126.54

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 、除外 —社 新規 —社 (社名) (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 無 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,200,000 株	25年3月期	16,200,000 株
26年3月期	217 株	25年3月期	217 株
26年3月期	16,199,783 株	25年3月期	16,199,783 株

### (参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	J益	当期純:	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,117	8.1	3,091	22.5	3,116	21.1	1,814	14.3
25年3月期	27,851	Δ11.1	2,524	△21.8	2,574	△20.9	1,586	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	111.99	_
25年3月期	97.95	_

#### (2) 個別財政計能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
26年3月期	26,114	16,588	63.5	1,023.97	
25年3月期	24,480	15,301	62.5	944.58	

25年3月期 15,301百万円 (参考) 自己資本 26年3月期 16,588百万円

### 2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(06.表示) 通期计划前期 四半期计划前在同四半期增减率)

		(%)						1、四干期は刈り	<u>削平问四干别增减率)</u>
	売上	高	営業和	川益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,395	△11.0	1,152	16.4	1,181	14.8	750	20.2	46.30
通期	28.962	△3.8	3.065	△0.9	3.089	△0.9	1.950	7.5	120.37

# ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧くださ

v`。 ・当社は、平成26年4月25日(金)に投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホ ームページで掲載する予定です。

# 〇添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	٠2
	) 経営成績に関する分析	
(2	!) 財政状態に関する分析	٠5
(3	<ul><li>) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当</li></ul>	٠6
	企業集団の状況	
	経営方針	
	) 会社の経営の基本方針	
	:) 目標とする経営指標	
	)中長期的な会社の経営戦略	
	.) 会社の対処すべき課題	
	連結財務諸表	
	)連結貸借対照表	
	)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	)連結株主資本等変動計算書	
	.) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5	う)連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
	(会計方針の変更)	
	(未適用の会計基準等)	
	(連結貸借対照表関係)	
	(連結損益計算書関係)	
	(連結包括利益計算書関係)	
	(連結株主資本等変動計算書関係)	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	(セグメント情報等)	
	(1株当たり情報)	
	(重要な後発事象)	
	個別財務諸表	
	)貸借対照表	
	)損益計算書	
(3	)株主資本等変動計算書 ······	-38

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による内需拡大や円安による輸出採算向上を背景に企業業績は改善しつつあり、設備投資意欲の回復とともに雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界においては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等、新たな需要が創出されるとともに、従来からの受注ソフトウェアやシステム等管理運営受託についても前年水準を上回り、業界全体に明るい兆しが見え始めました。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランスよく展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客開拓に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS (サイソス)」の拡大、アジアを中心としたパッケージ製品の海外展開、開発ツールの活用による短納期・高品質の製品開発等を積極的に推進し、事業基盤の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は32,541百万円(前連結会計年度比11.1%増)、データセンター移転完了に伴い並行稼働コストが減少したこと等により営業利益は3,375百万円(同23.9%増)、経常利益は3,390百万円(同23.9%増)、一部の事業用資産の減損処理を実施したこと等により当期純利益は1,901百万円(同13.5%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当連結会計年度より、管理区分の変更に伴い世存信息技術(上海)有限公司の事業セグメントを「その他」から「HULFT事業」に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### (金融システム事業)

売上面においては、大型システム開発案件が堅調に推移したこと、「SAISOS」等の拡大により既存顧客向けの情報処理サービスが増加したこと等により、当連結会計年度の金融システム事業の売上高は17,708百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。

利益面においては、システム開発において収益性の低い製造工程に係る開発の割合が多かったこと及び将来の 既存顧客向けサービスの領域拡大に向けた取組みにより一時的にコストが増加したこと等により、当連結会計年 度の営業利益は1,055百万円(同0.04%増)となりました。

#### (流通サービスシステム事業)

売上面においては、新規顧客向けのシステム開発が堅調に推移したものの、既存顧客向けの情報処理サービス 及びシステム機器販売が減少したこと等により、当連結会計年度の流通サービスシステム事業の売上高は4,569百 万円(同8.1%減)となりました。

利益面においては、新規顧客向け案件が堅調だったこと等によりシステム開発に係る利益は維持したものの、情報処理サービス及びシステム機器販売の売上減少に伴い収益性が低下したこと等により、当連結会計年度は7百万円の営業損失(前連結会計年度は159百万円の営業利益)となりました。

#### (BPO事業)

売上面においては、インターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」が堅調に推移するとともに、既存顧客に対するシステム改修等のシステム開発案件が堅調に推移したこと等により、当連結会計年度のBPO事業の売上高は1,932百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。

利益面においては、情報処理サービスに係る運用コスト及び品質改善コストの増加等により、当連結会計年度は390百万円の営業損失(前連結会計年度は261百万円の営業損失)となりました。

なお、当連結会計年度より次世代の人事・給与業務システムである「Bulas+」の開発に着手し、更なるサービスレベルの向上及び収益性の改善を図っております。

#### (HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約12,000本増加し約164,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約300社増加し7,700社を超えました

売上面においては、「HULFT」等の製品販売は若干落ち込んだものの、保守契約率の向上により保守サービスが堅調に推移したこと、前連結会計年度末に連結子会社とした㈱アプレッソの業績が寄与したこと等により、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は6.655百万円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

利益面においては、保守サービスが堅調に推移し利益の底上げが図られたものの、次期製品開発に係る研究開発コストの増加及び㈱アプレッソに係るのれんの償却等により、当連結会計年度の営業利益は2,699百万円(同3.7%減)となりました。

#### (その他)

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITIL関連事業が増加したこと等により、当連結会計年度のその他の売上高は2,756百万円(同1.9%増)となりました。

利益面においては、医療機関向けシステム運営管理受託が大幅に増加し収益性が向上したこと等により、当連結会計年度の営業利益は246百万円(同31.6%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

新たに策定した中期経営計画(詳細は「3.経営方針」に記載)においては、中期ビジョンとして「布石を成果に~成長は挑戦の先に~」を掲げ、これまで取組んできた施策や今後取組む施策を確実に成果に結び付け、継続的な成長を目指しております。

この新中期経営計画を受け次期においては、金融システム事業や流通サービスシステム事業では新たな商品・サービスの創出と新規顧客獲得を目指してまいります。BPO事業では次世代の人事・給与業務システムである「Bulas+」をリリースし既存顧客の移行を進めるとともに、品質向上と生産性向上の両立を図ってまいります。HULFT事業では連結子会社である㈱アプレッソとのシナジー創出を更に推進し、新製品の開発に向け積極的な研究開発活動を実施するとともに、当面はアジア圏をターゲットにしたグローバル展開を進めてまいります。また各連結子会社と開発・販売・管理等の各分野における連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を高めてまいります。これらの施策により、従来以上に価値の高い商品・サービスを提供し、継続的な成長を実現してまいります。

こうした状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	31, 700	3, 300	3, 310	2, 050

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

#### ③ 中期経営計画等の進捗状況

当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において、中期ビジョンとして「存在価値の高い企業へ」を掲げ、このビジョンの実現に向け、「所有から利用へ」と移行しつつある顧客ニーズにマッチした「商品・サービスの拡充」に努め、新規顧客を獲得するために「営業力の強化」を実施し、それぞれの施策の実行を支える「人材育成と活用」に取組んでまいりました。これらの概要と成果は以下のとおりであります。

「営業力の強化」については、事業部間で顧客情報を共有するクロスセル営業を積極的に展開し、既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得に努め、顧客数の拡大や新規顧客向けシステム開発の受託等、一定の成果をあげることができました。

「商品・サービスの拡充」については、クラウド型サービスである「SAISOS」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、(㈱アプレッソとの協業によるミドルウェア製品のラインナップ強化、「HULFT」の中国版である「海度」の中国展開、開発ツールを活用した短納期・高品質の製品開発手法の確立等を実現してまいりました。

「人材育成と活用」については、ITベンダーとして必要なスキルを取得し高品質のサービスを提供すべく、 社員の資格取得を積極的に推進するとともに、全社的な教育体系の整備運用を図り、社員の人的価値向上に取組 んでまいりました。

これらの結果、3ヶ年の中期経営計画最終年度である当連結会計年度において、当該中期経営計画開始直前の連結会計年度(第42期)に比べ、連結売上高は16.3%増、連結営業利益は14.1%増の成長を実現することができました。

#### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,344百万円増加し、26,411百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同1,660百万円増加したこと、繰延税金資産が同385百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減価償却によりリース資産が同768百万円減少したこと、システム開発案件の完成等により仕掛品が同110百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同588百万円増加し、9,494百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等が同1,114百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、外注に係る支払手形及び買掛金が同801百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同755百万円増加し、16,916百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上により利益 剰余金が1,901百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、剰余金処分による配当財源 への割当てにより利益剰余金が566百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額の計上によりその他の包括利 益累計額が591百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント減少し、64.0%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より2,061百万円増加し、9,550百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,335百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,299百万円を計上したこと、非資金項目である減価償却費2,351 百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、システム開発に係る外注費等の仕入 債務が801百万円減少したこと、法人税等388百万円を納付したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,256百万円(同20.7%減)となりました。

主な増加要因は、有価証券852百万円が償還になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、次世代の人事・給与業務システムである「Bulas+」の開発投資やクラウド型ホスティングサービスである「SAISOS」関連の設備投資等により、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に1,316百万円を支出したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,022百万円(同2.1%減)となりました。

これは主として配当金567百万円を支出したこと、リース債務の返済により455百万円を支出したことによるものであります。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成24年3月期	第44期 平成25年3月期	第45期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	56. 4	64. 3	64. 0
時価ベースの自己資本比率(%)	72. 9	72. 1	70. 6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	82. 0	33. 4	26. 2
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	78. 9	165. 5	193. 1

# ※ 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益の向上が株主の皆様への利益還元に直結する業績との連動性強化と、業績の変動にかかわらず一定の配当水準を維持する安定配当との両立を図りたいと考えております。

具体的には連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう努めております。これは当社の成長を信じて当社株式を保有していただいている株主の皆様へのご期待に応えると同時に、株主の皆様にご安心いただきたいという経営の方針によるものであります。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに即応した高品質な商品・サービスの研究開発、設備並びに新たな事業基盤への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては当期の利益還元を慎重に検討した結果、1株当たり25円とする旨を平成26年6月12日開催の株主総会に付議する予定です。この結果、第2四半期に実施した1株当たり10円の中間配当とあわせ、年間の配当金額は1株当たり35円となる予定であります。

次期におきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期 と同じく1株当たり年間35円の普通配当(うち中間配当1株当たり10円)を予定しております。

#### 2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱セゾン情報システムズ(当社)と連結子会社3社の計4社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

# 金融システム事業

金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

#### 流通サービスシステム事業

流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

#### BPO事業

人事・給与業務アウトソーシングサービスである「Bulas」の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社

#### HULFT事業

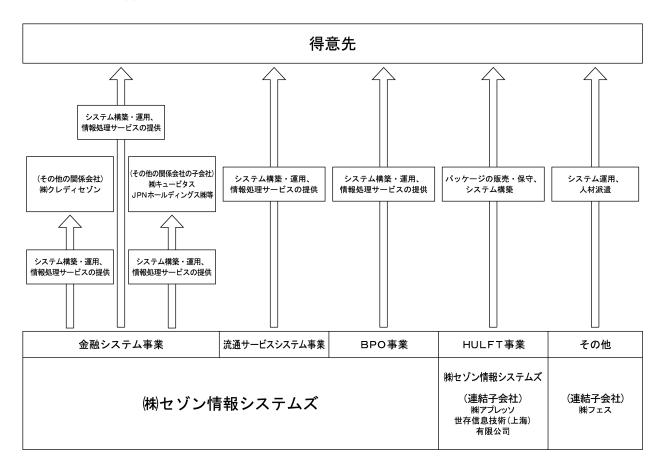
通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、世存信息技術(上海)有限公司、㈱アプレッソ

#### その他

システム運営管理受託・人材派遣等を行っております。

(主な関係会社)(㈱フェス



#### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針の根幹となる目指すべき企業像として、「顧客から高い信頼を得て、社員が意欲を持って働ける会社」を掲げております。先端技術や難易度の高い業務に挑戦するとともに、顧客視点で顧客ニーズに合致した質の高い製品やサービスを提供することでお客様に高く信頼されている企業、また公平な処遇や評価を実施するとともにチャレンジすることを尊ぶ企業風土の中、社員一人ひとりが自己実現を図っている企業、すなわちお客様にとっても社員にとっても、存在価値が高い企業こそ、当社が目指すべき理想像であると位置付けております。そして、お客様からの信頼が高く、社員が活力を持って働いている企業への成長を実現できれば、その結果として、当社の企業価値は自ずと高まるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成29年3月期に達成を目指す経営指標は以下のとおりであります。

- 連結売上高 375.0億円
- ・連結営業利益 57.0億円
- · 連結営業利益率 15.0%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス業界におきましては、クラウド型サービスの普及により「所有から利用へ」の流れは加速し、マイナンバー制導入や企業業績の改善を背景にシステム開発は増加が見込まれ、スマートデバイスやビッグデータ対応等への関心の高まりとともに、従来以上に顧客要望を的確に捉え、価値の高い商品・サービスを提供することが必須になると想定されます。

このような経営環境のもと、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において「存在価値の高い企業へ」を中期ビジョンに掲げ、このビジョンの実現に向け「所有から利用へ」と移行しつつある顧客ニーズにマッチした「商品・サービスの拡充」に努め、新規顧客獲得及び既存顧客の深耕に向け「営業力の強化」を実施し、それぞれの施策の実現を支える「人材育成と活用」に取組んでまいりました。これらの結果、「(1)経営成績に関する分析 ③ 中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおり、一定の成果をあげることができました。

前中期経営計画の成果等を受け、当社グループが更なる成長を遂げるためには、これまで実施してきた施策を更に推進し確実に成果に結び付けることが重要であると考えております。この認識のもと当社グループは平成29年3月期を最終年度とする次期中期経営計画において、中期経営ビジョンとして「布石を成果に~成長は挑戦の先に~」を掲げ、これまで取組んできた施策や今後取組む施策を成果として花開かせ、継続的に成長できる企業となるべく挑戦してまいります。

そしてこの中期ビジョンを実現していくための中期経営方針として、「事業基盤の拡充」「競争力の強化」「それらを支える人材の育成と確保」を掲げており、それぞれの推進策は以下のとおりであります。

### ①事業基盤の拡充

金融システム事業及び流通サービスシステム事業においては、既存顧客との取引の拡大深耕及び新規顧客の開拓を推進し、顧客ニーズやトレンドにマッチした新たなストック型ビジネスを創出するとともに、「SAISOS」等の高品質なデータセンタービジネスの拡大に取組んでまいります。BPO事業においては、次世代の人事・給与業務システムである「Bulas+」を展開し、新規顧客の獲得及び新サービスの提供等により新たな事業基盤の確立を図ってまいります。HULFT事業においては、グローバルビジネスの拡大等積極的な顧客獲得を推進し、国内及び海外マーケットシェアの拡大に注力するとともに、最新の技術トレンドや顧客ニーズに合致した新製品創出のための研究開発活動を推進してまいります。

#### ②競争力の強化

金融システム事業においては、「SAISOS」等ストック型ビジネスの拡大に努めるとともに、新規顧客獲得に積極的に取り組んでまいります。流通サービスシステム事業においては、開発ツールの活用により短納期・高品質なシステム開発を実現してまいります。BPO事業においては、「Bulas+」を展開し、効率的なシステム導入及び生産性向上を実現し市場競争力の強化を図ってまいります。HULFT事業においては、新製品のリリースとその拡販に努めるとともに、連結子会社である㈱アプレッソと連携した製品開発に取組み、ファイル転送及びデータ連携市場におけるポジションをより強固なものにしてまいります。また、管理部門においては、業務効率化を図るとともに各事業のビジネス展開を積極的にサポートし、企業価値向上に取組んでまいります。

#### ③それらを支える人材の育成と確保

「事業基盤の拡充」及び「競争力の強化」を支える人材の育成と確保については、個々の成長ステージに合わせた育成計画の推進や技術研修等を実施するとともに、ITベンダーとして必要な資格取得に取組み、技術レベルの向上を図ってまいります。また、事業のグローバル展開を見据えた人材の登用及び育成を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界におきましては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まるとともに、企業業績の改善に伴うIT投資の拡大が見込まれ、顧客ニーズの変化等を的確にとらえた製品・サービスの創出、営業力及び技術力の向上が必須と考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは継続的な成長を実現すべく、前述の「布石を成果に~成長は挑戦の 先に~」を中期ビジョンとする中期経営計画を推進し、「事業基盤の拡充」「競争力の強化」「人材の育成と確保」に 挑戦し、継続的な成長を実現してまいります。

# 4. 連結財務諸表

# (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 489, 313	9, 150, 261
受取手形及び売掛金	4, 769, 495	4, 812, 665
有価証券	299, 999	701, 495
商品及び製品	2, 793	4, 082
仕掛品	<b>※</b> 221, 625	111, 45
原材料及び貯蔵品	17, 194	13, 587
未収還付法人税等	131, 019	-
繰延税金資産	337, 231	499, 687
その他	577, 468	671, 195
貸倒引当金	△594	△28-
流動資産合計	13, 845, 548	15, 964, 14
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	667, 906	638, 909
減価償却累計額	△296, 834	△297, 01
建物及び構築物(純額)	371, 072	341, 89
工具、器具及び備品	2, 658, 988	2, 797, 30
減価償却累計額	$\triangle 1,620,957$	△1, 718, 32
工具、器具及び備品(純額)	1, 038, 030	1, 078, 97
リース資産	3, 494, 708	3, 503, 96
減価償却累計額	$\triangle 1, 229, 065$	$\triangle 1,878,55$
リース資産 (純額)	2, 265, 642	1, 625, 40
建設仮勘定	1, 205	41, 71
有形固定資産合計	3, 675, 951	3, 087, 989
無形固定資産		
ソフトウエア	3, 031, 417	3, 044, 49
リース資産	485, 699	357, 91
のれん	810, 888	779, 57
その他	539	26
無形固定資産合計	4, 328, 544	4, 182, 24
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 161, 814	1, 278, 21
敷金	715, 830	510, 48
繰延税金資産	606, 138	828, 69
その他	737, 481	563, 99
貸倒引当金	△4, 750	$\triangle 4,750$
投資その他の資産合計	3, 216, 515	3, 176, 638
固定資産合計	11, 221, 011	10, 446, 876
資産合計	25, 066, 560	26, 411, 018

25, 066, 560

26, 411, 018

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 131, 366	1, 329, 592
リース債務	442, 596	419, 421
未払費用	742, 426	745, 102
未払法人税等	92, 369	1, 207, 100
前受金	1, 722, 298	1, 706, 085
賞与引当金	706, 137	950, 116
その他	866, 382	664, 328
流動負債合計	6, 703, 578	7, 021, 746
固定負債		
リース債務	1, 135, 261	715, 839
退職給付引当金	849, 655	-
退職給付に係る負債	_	1, 564, 660
長期未払金	76, 030	48, 700
資産除去債務	141, 689	143, 797
固定負債合計	2, 202, 636	2, 472, 998
負債合計	8, 906, 215	9, 494, 744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 367, 687	1, 367, 687
資本剰余金	1, 462, 360	1, 462, 360
利益剰余金	13, 207, 922	14, 542, 341
自己株式	△217	△217
株主資本合計	16, 037, 752	17, 372, 171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67, 693	106, 716
為替換算調整勘定	2, 611	12, 543
退職給付に係る調整累計額		△591, 917
その他の包括利益累計額合計	70, 304	△472, 657
少数株主持分	52, 288	16, 759
純資産合計	16, 160, 344	16, 916, 273

負債純資産合計

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29, 290, 276	32, 541, 408
売上原価	<b>%</b> 1 22, 904, 924	24, 820, 025
売上総利益	6, 385, 352	7, 721, 383
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	66	△7
役員報酬	247, 196	327, 552
従業員給料及び賞与	1, 317, 181	1, 571, 706
賞与引当金繰入額	163, 720	252, 308
退職給付費用	82, 853	95, 757
福利厚生費	289, 062	364, 025
減価償却費	262, 257	124, 595
のれん償却額	-	85, 930
その他	1, 298, 158	<b>*</b> 2 1, 523, 649
販売費及び一般管理費合計	3, 660, 495	4, 345, 518
営業利益	2, 724, 857	3, 375, 864
営業外収益		
受取利息	3, 025	4, 096
有価証券利息	16, 917	8, 472
受取配当金	9, 049	5, 623
複合金融商品評価益	4, 605	-
受取保険金	5, 330	-
補助金収入	19, 609	42, 725
その他	3, 072	9, 390
営業外収益合計	61, 611	70, 308
営業外費用		
支払利息	28, 112	21, 681
複合金融商品評価損	-	5, 999
投資事業組合運用損	-	2, 661
為替差損	11, 602	4, 218
訴訟関連費用	9, 861	20, 696
その他	62	5
営業外費用合計	49, 639	55, 263
経常利益	2, 736, 829	3, 390, 909

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	_	<b>%</b> 3 10,078
投資有価証券売却益	24, 336	_
特別利益合計	24, 336	10, 078
特別損失		
固定資産処分損	<b>*</b> 4 11, 497	<b>*</b> 4 15, 698
減損損失	-	<b>*</b> 5 <b>85, 897</b>
投資有価証券売却損	2, 898	_
特別損失合計	14, 395	101, 596
税金等調整前当期純利益	2, 746, 770	3, 299, 391
法人税、住民税及び事業税	511, 914	1, 473, 352
法人税等調整額	560, 022	△78, 558
法人税等合計	1, 071, 936	1, 394, 793
少数株主損益調整前当期純利益	1, 674, 834	1, 904, 598
少数株主利益		3, 186
当期純利益	1, 674, 834	1, 901, 411

# 連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 674, 834	1, 904, 598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33, 097	39, 023
為替換算調整勘定	5, 588	9, 932
その他の包括利益合計	* 38,686	<b>*</b> 48, 955
包括利益	1, 713, 520	1, 953, 554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 713, 520	1, 950, 367
少数株主に係る包括利益	-	3, 186

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1, 367, 687	1, 462, 360	12, 100, 080	△217	14, 929, 910	
当期変動額						
剰余金の配当			△566, 992		△566, 992	
当期純利益			1, 674, 834		1, 674, 834	
連結子会社の増加に よる少数株主持分の 増減						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	1, 107, 841	_	1, 107, 841	
当期末残高	1, 367, 687	1, 462, 360	13, 207, 922	△217	16, 037, 752	

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	34, 595	△2, 977	31, 617		14, 961, 528
当期変動額					
剰余金の配当					△566, 992
当期純利益					1, 674, 834
連結子会社の増加に よる少数株主持分の 増減				52, 288	52, 288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33, 097	5, 588	38, 686		38, 686
当期変動額合計	33, 097	5, 588	38, 686	52, 288	1, 198, 816
当期末残高	67, 693	2, 611	70, 304	52, 288	16, 160, 344

# 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1, 367, 687	1, 462, 360	13, 207, 922	△217	16, 037, 752	
当期変動額						
剰余金の配当			△566, 992		△566, 992	
当期純利益			1, 901, 411		1, 901, 411	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		_	1, 334, 419		1, 334, 419	
当期末残高	1, 367, 687	1, 462, 360	14, 542, 341	△217	17, 372, 171	

		その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	67, 693	2,611	_	70, 304	52, 288	16, 160, 344
当期変動額						
剰余金の配当						△566, 992
当期純利益						1, 901, 411
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39, 023	9, 932	△591, 917	△542, 961	△35, 528	△578, 489
当期変動額合計	39, 023	9, 932	△591, 917	△542, 961	△35, 528	755, 929
当期末残高	106, 716	12, 543	△591, 917	△472, 657	16, 759	16, 916, 273

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 746, 770	3, 299, 391
減価償却費	2, 160, 218	2, 351, 713
のれん償却額	_	85, 930
減損損失	-	85, 897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△431	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51, 322	243, 978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△169, 504	△849, 655
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	644, 683
データセンター移設損失引当金の増減額(△は 減少)	△289, 692	-
受取利息及び受取配当金	△28, 992	△18, 192
支払利息	28, 112	21, 681
為替差損益(△は益)	9, 122	4, 567
固定資産処分損益 (△は益)	11, 497	5, 620
複合金融商品評価損益(△は益)	△4, 605	5, 999
投資事業組合運用損益(△は益)	-	2, 661
投資有価証券売却損益(△は益)	△21, 438	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2, 300, 401	△43, 169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	790, 454	112, 493
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1,569,747$	△801, 774
前受金の増減額 (△は減少)	410, 136	△16, 212
長期未払金の増減額(△は減少)	△39, 470	△27, 330
その他の資産の増減額 (△は増加)	△298, 721	△354, 338
その他の負債の増減額(△は減少)	41, 641	△154, 651
小計	6, 024, 427	4, 598, 985
利息及び配当金の受取額	30, 681	17, 643
利息の支払額	△28, 566	$\triangle 22,455$
法人税等の支払額	$\triangle 1, 298, 259$	△388, 856
法人税等の還付額	-	130, 060
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 728, 283	4, 335, 376

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	_	△170, 000
定期預金の払戻による収入	-	70, 000
有価証券の取得による支出	△550, 000	△400, 000
有価証券の償還による収入	1, 200, 000	852, 470
投資有価証券の取得による支出	△450, 038	△718, 367
投資有価証券の売却による収入	56, 085	-
投資有価証券の償還による収入	350, 000	300, 798
子会社株式の取得による支出	-	△93, 338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△915, 007	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1, 277, 098	$\triangle 1, 316, 446$
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	10, 133
敷金及び保証金の差入による支出	△3, 491	△4, 824
敷金及び保証金の回収による収入	3, 961	227, 961
資産除去債務の履行による支出	-	△15, 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 585, 580	△1, 256, 719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	18, 954
短期借入金の返済による支出	-	△18, 954
リース債務の返済による支出	△431, 562	△455, 482
配当金の支払額	△570, 012	△567, 481
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,001,574$	△1, 022, 964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3, 153	5, 365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2, 137, 974	2, 061, 058
現金及び現金同等物の期首残高	5, 351, 339	7, 489, 313
現金及び現金同等物の期末残高	<b>%</b> 1 7, 489, 313	<b>%</b> 1 <b>9</b> , 550, 372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

㈱フェス

世存信息技術(上海)有限公司

㈱アプレッソ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技術(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、当連結会計年度において、㈱アプレッソは決算日を6月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品 個別法

口 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産 (リース資産以外)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物3年~18年工具器具備品2年~20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3年~7年です。

#### ② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した 金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア (リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年~7年です。

③ 長期前払費用

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について は、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により 費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間 10年間の定額法により償却しております。
- (8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,564,660千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が591,917千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首 以後実施される企業結合から適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,273千円増加する予定です。

#### (連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	778千円	一千円

### (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
-	778千円	

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

_		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
	—————————————————————————————————————	21,636千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具備品	一千円	2千円
ネットワーク関連資産	_	10, 076
<u></u> 計	_	10, 078

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備(除却損)	4,250千円	3,073千円
工具器具備品(除売却損)	7, 247	12, 508
ソフトウェア(除却損)	_	116
計	11, 497	15, 698

# ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを 行っております。

上記の資産グループのうちBPO事業資産については、現在開発中の次期システム導入に伴い、旧システム関連 資産の見込収益に著しい減少が見込まれたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額しております。 当該減少額は、減損損失として特別損失に85,897千円を計上しております。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

# (連結包括利益計算書関係)

# ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75, 762千円	60,632千円
組替調整額	$\triangle$ 24, 336	<u> </u>
税効果調整前	51, 425	60, 632
税効果額	$\triangle$ 18, 328	$\triangle 21,609$
- その他有価証券評価差額金	33, 097	39, 023
当期発生額	5, 588	9, 932
為替換算調整勘定	5, 588	9, 932
その他の包括利益合計	38, 686	48, 955
_	-	-

# (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

# 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16, 200	_	_	16, 200
合計	16, 200	_	_	16, 200
自己株式				
普通株式	0	_	_	0
合計	0	_	_	0

# 2 配当に関する事項

# (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	404, 994	25. 00	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	161, 997	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

# (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404, 994	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日

# 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

# 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16, 200	_	_	16, 200
合計	16, 200	_		16, 200
自己株式				
普通株式	0	_	_	0
合計	0	_	_	0

# 2 配当に関する事項

# (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	404, 994	25. 00	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	161, 997	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

# (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404, 994	25. 00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7, 489, 313千円	9, 150, 261千円
預入期間が3か月を超える定期預金	_	$\triangle 100,000$
有価証券勘定	_	500, 110
現金及び現金同等物	7, 489, 313	9, 550, 372

# 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	140,043千円	_

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	47,099千円	<del></del>

(3) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 株式の取得により新たに㈱アプレッソを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アプレッソ株式の取得価額と㈱アプレッソ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	563,838 千円
固定資産	250, 091
のれん	810, 888
流動負債	$\triangle 196,498$
固定負債	$\triangle 10,535$
少数株主持分	△52, 288
㈱アプレッソ株式の取得価額	1, 365, 496
㈱アプレッソ現金及び現金同等物	△450, 488
差引:㈱アプレッソ取得のための支出	915, 007

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「金融システム事業」「流通サービスシステム事業」「BPO事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

金融システム事業……金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

流通サービスシステム事業……流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

BPO事業………人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「Bulas」の

提供を行っております。

HULFT事業……通信ミドルウェア「HULFT」等の販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

### (報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた世存信息技術(上海)有限公司の事業セグメントについて、管理区分の変更により「HULFT事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				
	金融システム事業	流通サービス システム事業	B P O 事業	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	15, 204, 195	4, 972, 419	1, 776, 465	5, 904, 337	27, 857, 418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	3, 548	24, 288	27, 837
<b>1</b>	15, 204, 195	4, 972, 419	1, 780, 014	5, 928, 626	27, 885, 256
セグメント利益又は損失(△)	1, 054, 801	159, 191	△261, 486	2, 802, 375	3, 754, 882
セグメント資産	5, 024, 162	1, 597, 424	489, 960	2, 329, 564	9, 441, 112
その他の項目					
減価償却費	601, 764	63, 975	4, 121	314, 320	984, 182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	197, 581	22, 051	165, 196	320, 654	705, 483

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1, 432, 857	29, 290, 276		29, 290, 276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 271, 428	1, 299, 266	△1, 299, 266	_
計	2, 704, 286	30, 589, 542	$\triangle 1, 299, 266$	29, 290, 276
セグメント利益又は損失(△)	187, 600	3, 942, 482	$\triangle 1, 217, 625$	2, 724, 857
セグメント資産	1, 262, 387	10, 703, 499	14, 363, 060	25, 066, 560
その他の項目				
減価償却費	1, 485	985, 667	1, 174, 550	2, 160, 218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	300	705, 783	766, 020	1, 471, 804

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム 運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。
  - 2 調整額は、以下のとおりであります。
    - (1) セグメント利益又は損失の調整額 $\triangle$ 1,217,625千円には、セグメント間取引8,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 $\triangle$ 1,226,105千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。
    - (2) セグメント資産の調整額14,363,060千円には、債権の相殺消去等△1,635,202千円、各報告セグメント に配分していない全社資産15,998,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
    - (3) 減価償却費の調整額1,174,550千円には、セグメント間取引△546千円、全社資産に係る減価償却費 1,175,096千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産のうちデータ センターの固定資産に係る減価償却費971,484千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに 配賦しております。
    - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額766,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産769,673千円及び固定資産の調整額△3,652千円が含まれております。
  - 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				
	金融システム事業	流通サービス システム事業	B P O 事業	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	17, 708, 500	4, 563, 208	1, 928, 080	6, 634, 929	30, 834, 719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	6, 606	3, 953	20, 185	30, 744
計	17, 708, 500	4, 569, 814	1, 932, 034	6, 655, 114	30, 865, 464
セグメント利益又は損失(△)	1, 055, 192	△7, 966	△390, 181	2, 699, 353	3, 356, 397
セグメント資産	4, 754, 367	1, 524, 069	1, 093, 322	2, 468, 414	9, 840, 173
その他の項目					
減価償却費	662, 290	75, 904	19, 854	494, 599	1, 252, 650
のれんの償却額			_	85, 930	85, 930
減損損失	_	_	85, 897	_	85, 897
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189, 056	271, 512	666, 313	446, 726	1, 573, 608

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1, 706, 689	32, 541, 408	_	32, 541, 408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 049, 527	1, 080, 272	△1, 080, 272	_
<b>1</b>	2, 756, 217	33, 621, 681	△1, 080, 272	32, 541, 408
セグメント利益又は損失(△)	246, 940	3, 603, 337	△227, 472	3, 375, 864
セグメント資産	1, 425, 121	11, 265, 295	15, 145, 723	26, 411, 018
その他の項目				
減価償却費	1, 457	1, 254, 107	1, 097, 605	2, 351, 713
のれんの償却額	_	85, 930	_	85, 930
減損損失	_	85, 897	_	85, 897
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2, 887	1, 576, 495	157, 576	1, 734, 071

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム 運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。
  - 2 調整額は、以下のとおりであります。
    - (1) セグメント利益又は損失の調整額 $\triangle$ 227,472千円には、セグメント間取引5,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 $\triangle$ 233,404千円が含まれております。
    - (2) セグメント資産の調整額15,145,723千円には、債権の相殺消去等△2,329,861千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,475,584千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
    - (3) 減価償却費の調整額1,097,605千円には、セグメント間取引△673千円、全社資産に係る減価償却費1,098,279千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産のうちデータセンターの固定資産に係る減価償却費1,074,969千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
    - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,576千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 158,412千円及び固定資産の調整額△836千円が含まれております。
  - 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

# 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	10, 131, 506	金融システム事業
㈱キュービタス	3, 536, 522	金融システム事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

# (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	10, 953, 280	金融システム事業
㈱キュービタス	4, 373, 634	金融システム事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

		幹	告セグメン	٢				
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	B P O 事業	HULFT 事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	_	_	_	810, 888	810, 888	_	_	810, 888

(注) のれんの償却額につきましては発生しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

		幹	告セグメン					
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	_	_	_	779, 579	779, 579		_	779, 579

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

# (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	994円34銭	1,043円19銭
1株当たり当期純利益	103円39銭	117円37銭

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。
    - この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、36円54銭減少しております。
  - 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1, 674, 834	1, 901, 411
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 674, 834	1, 901, 411
普通株式の期中平均株式数(株)	16, 199, 783	16, 199, 783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	_	_

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 5. 個別財務諸表

# (1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 930, 077	9, 100, 564
受取手形	5, 063	_
売掛金	4, 428, 507	4, 416, 645
有価証券	299, 999	701, 495
商品及び製品	2, 755	6, 422
仕掛品	221, 656	111, 689
原材料及び貯蔵品	8, 479	7,653
前払費用	536, 289	601, 211
未収還付法人税等	131, 019	-
繰延税金資産	289, 747	444, 556
未収入金	26, 772	65, 974
短期貸付金	12, 000	24,000
その他	-	5, 521
貸倒引当金	△594	△285
流動資産合計	12, 891, 772	15, 485, 450
固定資産		
有形固定資産		
建物	355, 852	328, 516
工具、器具及び備品	1, 027, 865	1, 066, 984
リース資産	2, 265, 642	1, 625, 403
建設仮勘定	1, 205	41, 713
有形固定資産合計	3, 650, 565	3, 062, 619
無形固定資産		
ソフトウエア	2, 829, 907	2, 872, 048
リース資産	485, 699	357, 911
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3, 315, 607	3, 229, 960
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 161, 814	1, 263, 218
関係会社株式	1, 467, 499	1, 560, 837
長期前払費用	649, 649	522, 325
敷金	699, 335	461, 143
差入保証金	2, 500	2,500
繰延税金資産	596, 921	493, 171
その他	50,000	38,000
貸倒引当金	<u>△</u> 4, 750	△4, 750
投資その他の資産合計	4, 622, 970	4, 336, 446
固定資産合計	11, 589, 143	10, 629, 026
資産合計	24, 480, 916	26, 114, 477

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 266, 681	1, 388, 947
リース債務	442, 596	419, 421
未払金	280, 328	223, 226
設備関係未払金	168, 005	176, 017
未払費用	585, 728	597, 768
未払法人税等	15, 308	1, 103, 600
未払消費税等	263, 590	115, 554
前受金	1, 607, 251	1, 580, 484
預り金	758, 525	1, 538, 123
賞与引当金	610, 847	845, 411
その他	5, 253	5, 412
流動負債合計	7, 004, 117	7, 993, 967
固定負債		
リース債務	1, 135, 261	715, 839
退職給付引当金	832, 410	634, 699
長期未払金	76, 030	48, 700
資産除去債務	131, 154	133, 113
固定負債合計	2, 174, 856	1, 532, 352
負債合計	9, 178, 974	9, 526, 320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 367, 687	1, 367, 687
資本剰余金		
資本準備金	1, 461, 277	1, 461, 277
その他資本剰余金	1, 082	1,082
資本剰余金合計	1, 462, 360	1, 462, 360
利益剰余金		
利益準備金	157, 500	157, 500
その他利益剰余金		
別途積立金	8, 820, 000	8, 820, 000
繰越利益剰余金	3, 426, 918	4, 674, 110
利益剰余金合計	12, 404, 418	13, 651, 610
自己株式	△217	△217
株主資本合計	15, 234, 248	16, 481, 440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67, 693	106, 716
評価・換算差額等合計	67, 693	106, 716
純資産合計	15, 301, 942	16, 588, 156
負債純資産合計	24, 480, 916	26, 114, 477

# (2) 損益計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27, 851, 729	30, 117, 817
売上原価	21, 924, 114	23, 418, 040
売上総利益	5, 927, 615	6, 699, 776
販売費及び一般管理費	3, 403, 074	3, 608, 379
営業利益	2, 524, 540	3, 091, 397
営業外収益		
受取利息	3, 119	3, 287
有価証券利息	16, 917	8, 472
受取配当金	37, 489	42, 857
受取手数料	6, 060	5, 070
受取保険金	2, 956	-
複合金融商品評価益	4, 605	-
為替差益	-	18
補助金収入	15, 713	8, 746
雑収入	2, 097	8, 405
営業外収益合計	88, 959	76, 857
営業外費用		
支払利息	28, 748	22, 062
複合金融商品評価損	-	5, 999
投資事業組合運用損	_	2, 661
為替差損	3	-
訴訟関連費用	9, 861	20, 696
その他	62	-
営業外費用合計	38, 675	51, 420
経常利益	2, 574, 824	3, 116, 834
特別利益		
固定資産売却益	-	10, 078
投資有価証券売却益	24, 336	-
特別利益合計	24, 336	10, 078
特別損失		
固定資産処分損	11, 497	15, 612
減損損失	_	85, 897
投資有価証券売却損	2,898	-
特別損失合計	14, 395	101, 510
税引前当期純利益	2, 584, 765	3, 025, 402
法人税、住民税及び事業税	437, 853	1, 283, 886
法人税等調整額	560, 117	△72, 668
法人税等合計	997, 970	1, 211, 218
当期純利益	1, 586, 795	1, 814, 184

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

							( -	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金		7 ~ 1/2 /2 -	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		刊光到公众		
	21, 12	谷 不 准 備 全 丨	その他資本 剰余金			別途積立金	繰越利益 剰余金	- 利益剰余金 合計		
当期首残高	1, 367, 687	1, 461, 277	1, 082	1, 462, 360	157, 500	8, 820, 000	2, 407, 116	11, 384, 616		
当期変動額										
剰余金の配当							△566, 992	△566, 992		
当期純利益							1, 586, 795	1, 586, 795		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	1, 019, 802	1, 019, 802		
当期末残高	1, 367, 687	1, 461, 277	1, 082	1, 462, 360	157, 500	8, 820, 000	3, 426, 918	12, 404, 418		

	株主	資本	評価・換	算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△217	14, 214, 446	34, 595	34, 595	14, 249, 041
当期変動額					
剰余金の配当		△566, 992			△566, 992
当期純利益		1, 586, 795			1, 586, 795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33, 097	33, 097	33, 097
当期変動額合計	_	1, 019, 802	33, 097	33, 097	1, 052, 900
当期末残高	△217	15, 234, 248	67, 693	67, 693	15, 301, 942

# 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本								
			資本剰余金		利益剰余金				
	資本金		その他資本	資本剰余金		その他利益剰余金		和光利人人	
	資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	· 利益剰余金 合計			
当期首残高	1, 367, 687	1, 461, 277	1, 082	1, 462, 360	157, 500	8, 820, 000	3, 426, 918	12, 404, 418	
当期変動額									
剰余金の配当							△566, 992	△566, 992	
当期純利益							1, 814, 184	1, 814, 184	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		_		_	_		1, 247, 191	1, 247, 191	
当期末残高	1, 367, 687	1, 461, 277	1, 082	1, 462, 360	157, 500	8, 820, 000	4, 674, 110	13, 651, 610	

	株主資本		評価・換	算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	△217	15, 234, 248	67, 693	67, 693	15, 301, 942	
当期変動額						
剰余金の配当		△566, 992			△566, 992	
当期純利益		1, 814, 184			1, 814, 184	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39, 023	39, 023	39, 023	
当期変動額合計	_	1, 247, 191	39, 023	39, 023	1, 286, 214	
当期末残高	△217	16, 481, 440	106, 716	106, 716	16, 588, 156	